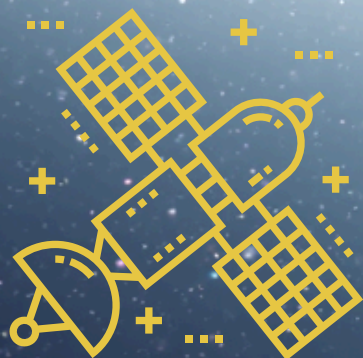




ダイヤモンド ZAi  
NISA投信グランプリ2026受賞

世界株部門 最優秀賞（テーマ）  
東京海上・宇宙関連株式ファンド  
（為替ヘッジなし）



当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託のお申込みに当たっては、必ず投資信託説明書交付目論見書をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書交付目論見書は販売会社までご請求ください。

# 「ダイヤモンド ZAi NISA投信グランプリ2026」について

「ダイヤモンド ZAi NISA投信グランプリ2026」は、ダイヤモンド・ザイ編集部が信頼し得ると判断した過去のデータに基づいた情報提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また本グランプリは信用格付を行うものではありません。本グランプリに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はダイヤモンド・ザイ編集部に帰属しており、無断転載・複製等を禁じます。ダイヤモンド社が発行する月刊マネー誌『ダイヤモンド ZAi』が主体となり、「個人投資家目線でNISAで本当に買いの投信を表彰する」アワードです。2023年からスタートして今年で4回目になります。個人投資家にとって、長期で安心して保有できる投資信託を公平・中立な立場で実績の数値をもとにした完全な実力主義で選出しています。評価対象は、2025年12月末時点で、日本国内で販売登録されている、NISA対象の投資信託の中から、5年以上（フレッシュャー賞は3年以上）の運用実績があり、純資産10億円以上の投資信託です。評価方法の詳細は『ダイヤモンド ZAi』 2026年6月号に掲載されています。

当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託のお申込みに当たっては、必ず投資信託説明書交付目論見書をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書交付目論見書は販売会社までご請求ください。

## 【ファンドのリスクについて】

### 基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 【ファンドの費用について】

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年率1.8425%(税抜1.675%)</b> を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用</li></ul> ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li><li>・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用</li><li>・ 信託事務等にかかる諸費用</li></ul> ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク0120-712-016 (受付時間：営業日の9:00~17:00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託のお申込みに当たっては、必ず投資信託説明書交付目論見書をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書交付目論見書は販売会社までご請求ください。